

(別添)

国家公務員共済組合連合会  
立川病院  
公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【国家公務員共済組合連合会立川病院の基本情報】

医療機関名：国家公務員共済組合連合会立川病院

開設主体：国家公務員共済組合連合会

所在地：東京都立川市錦町4丁目2番22号

許可病床数：450床

（病床の種別）

一般：406床 感染：6床 精神：38床

（病床機能別）

高度急性期：372床 急性期：40床

稼働病床数：450床

（病床の種別）

一般：406床 感染：6床 精神：38床

（病床機能別）

高度急性期：372床 急性期：40床

診療科目：内科、消化器内科、呼吸器内科、神経内科、腎臓内科、循環器内科、  
糖尿病・内分泌代謝内科、血液内科、人工透析内科、緩和ケア内科、  
リウマチ科、救急科、外科、呼吸器外科、乳腺外科、血管外科、消化器外科、  
小児外科、脳神経外科、小児科、産婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、  
眼科、放射線治療科、放射線診断科、歯科口腔外科、精神科、整形外科、  
形成外科、リハビリテーション科、麻酔科、病理診断科

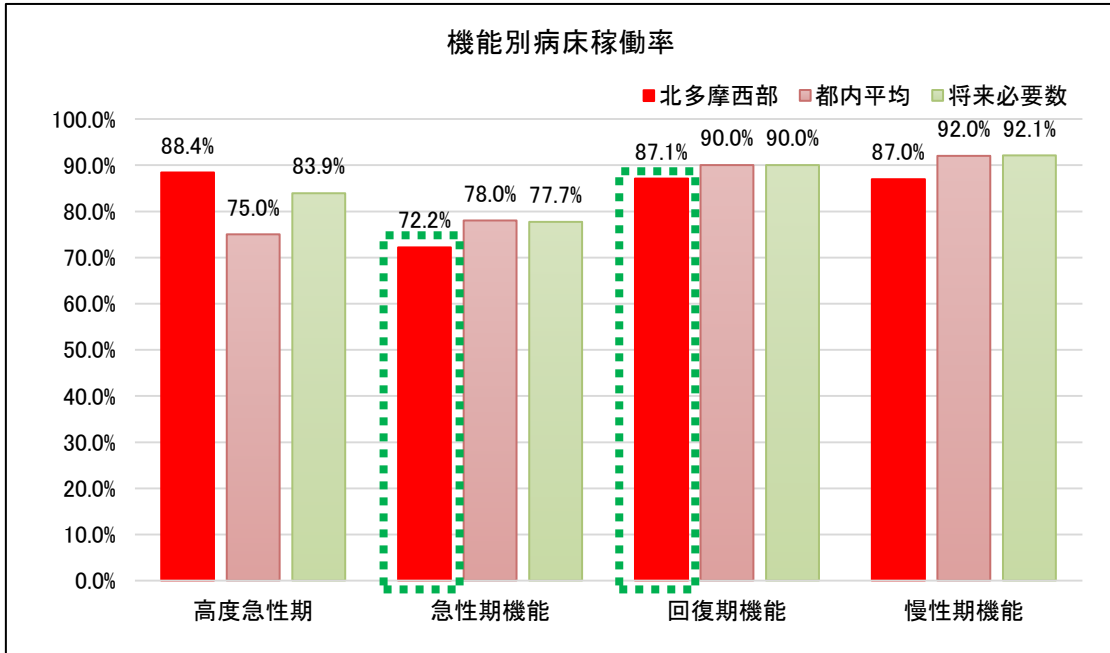
職員数：

- ・ 医師 常勤：103名 非常勤124名（※常勤換算14.7名）
- ・ 看護職員 常勤：330名 非常勤49名（※常勤換算35.3名）
- ・ 専門職 常勤：107名 非常勤5名（※常勤換算4.5名）
- ・ 事務職員 常勤42名 非常勤16名（※常勤換算11.8名）

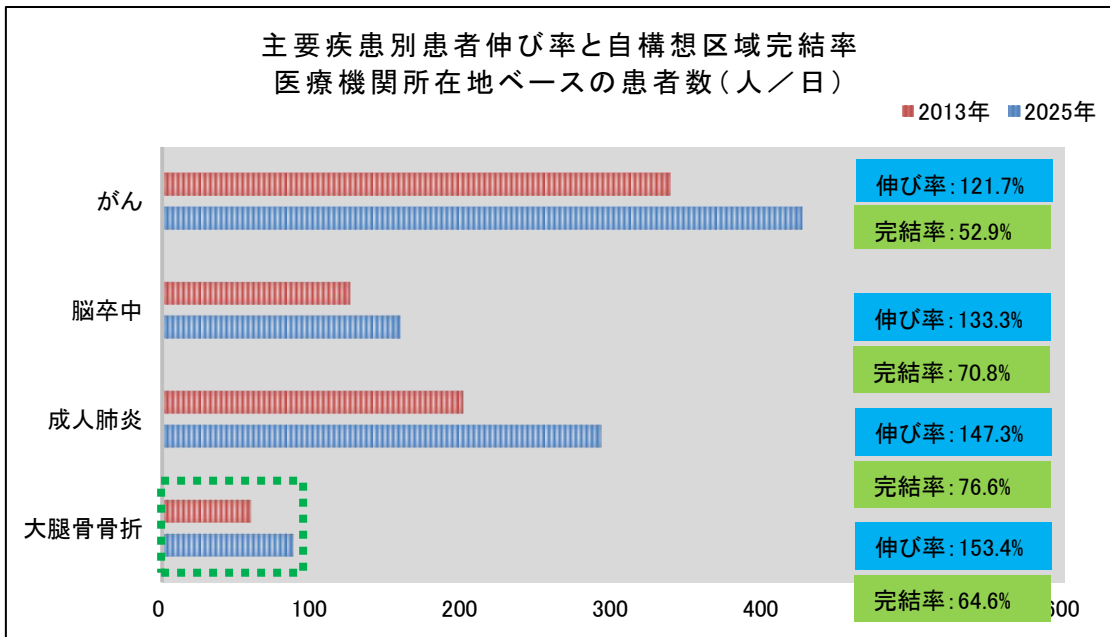
【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

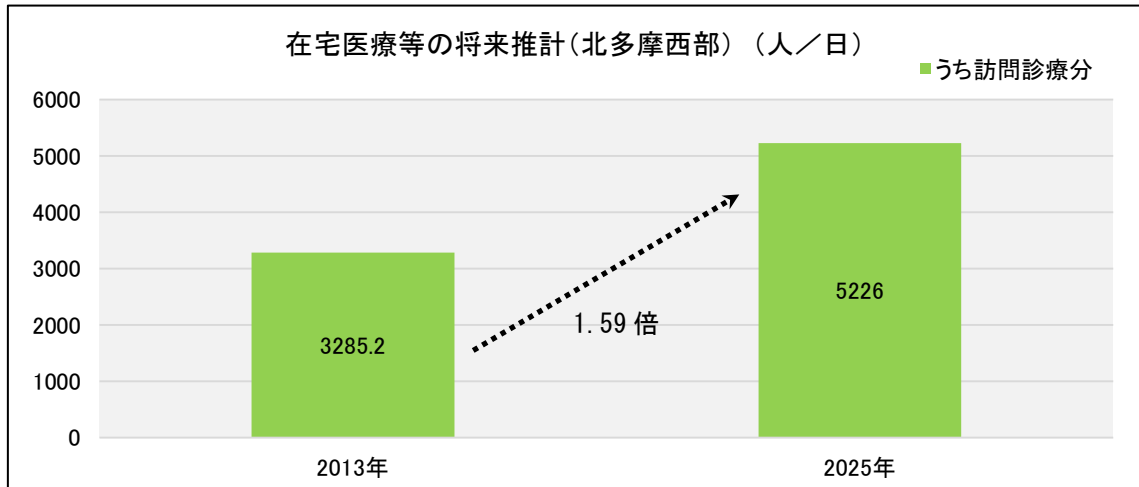
・病床機能報告（2014年度）の病床稼働率において、急性期機能病床は将来必要稼働率77.7%に対して72.2%、回復期機能は将来必要稼働率92.1%に対して87.0%と下回っている。逆に高度急性期病床は83.9%に対して88.4%で上回っているが、北多摩南部への流出も多い。



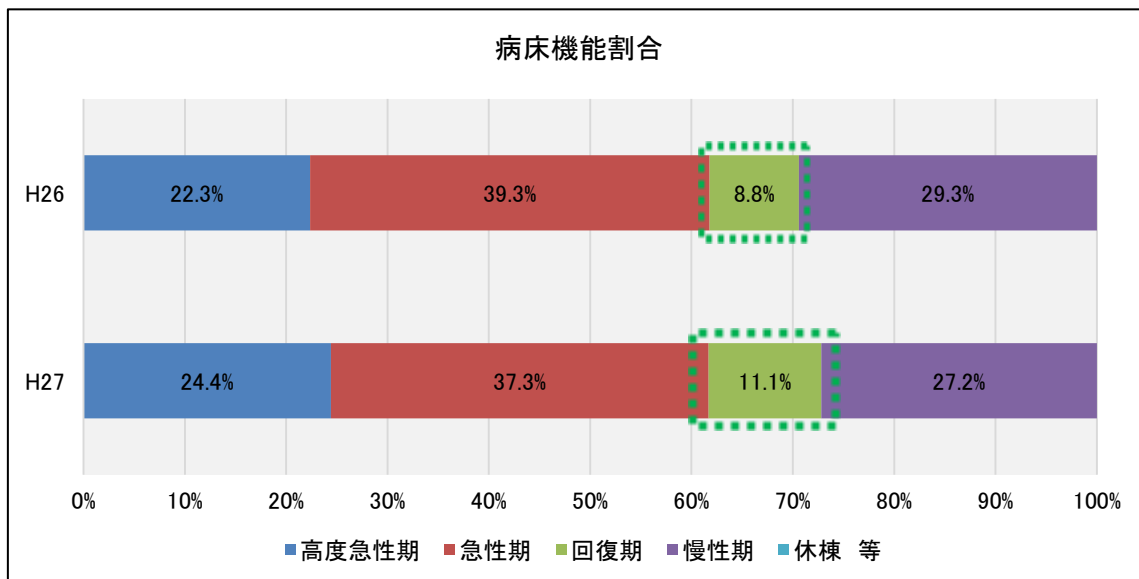
・回復期機能病床において、地域包括ケア病床の導入が進められているところであるが、院内の他病棟からの入院割合が高く、今後増加する整形疾患の受け入れを求める声が高まっている。特に大腿骨骨折の自圏域完結率が低いため、回復期リハ病床の充実化が必要。



- ・全国的な動向と言えるが、北多摩西部医療圏においても将来的に退院後に在宅医療を必要とする患者が1.59倍増える（1日当たり3285人→5226人）と推測される。今後、在宅診療医不足や地域の開業医との連携強化について対応する必要がある。



- ・病床機能報告より、慢性期機能において家庭からの入院割合／家庭への退院割合が高く5割を超える。
- ・病床機能報告において、地域包括ケア病床（回復期機能）が、H26年度は8.8%であったが、H27年度は11.1%となり増えつつある。但しポストアキュートで使用されているのか、サブアキュートで使用しているのかが明確になっていないことから、本当に必要とされる用途で使用していくためには、今後も注視が必要。



- ・介護が必要な患者や在宅療養患者の急変時や高齢者・難病患者を受け入れてくれる医療機関が少ないことから、地域の診療所は公的医療機関での受け入れなど対応を求めている。また、介護者の急病等で在宅医療が困難になった際のレスパイトの受け入れもしてほしいとの要望もある。

② 構想区域の課題

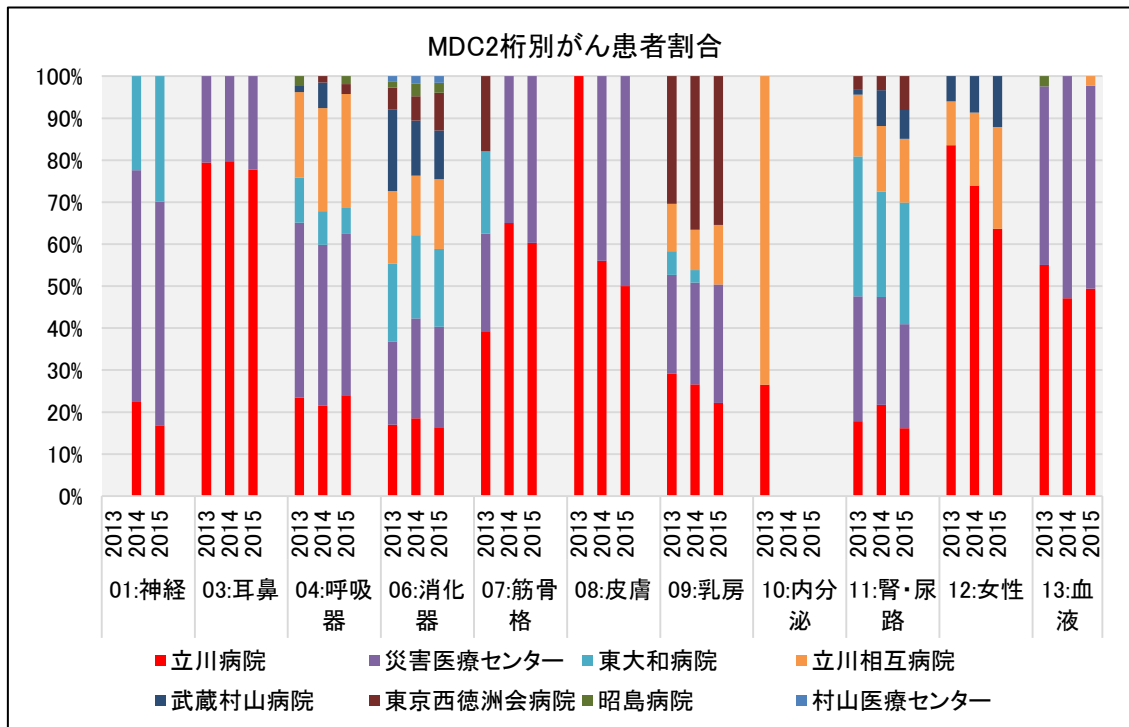
- ・地域内での連携を深め、入院・退院調整を円滑に進めていくための取組が必要
- ・地域の中で在宅患者を支えるため、病院・診療所間の連携・支援の取組が必要
- ・地域包括ケア病床を地域の資源として、効率的・効果的に活用していくための方策

③ 自施設の現状

- ・届出入院料等：7対1一般病棟入院基本料、10対1精神病棟入院基本料、ハイケアユニット入院医療管理料1、新生児特定集中治療室管理料2、小児入院医療管理料3
- ・平均在院日数：一般：13日 精神：36日
- ・病床機能別：高度急性期：372床、急性期：40床（※新棟移転後）
- ・主な行政指定：地域医療支援病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、認知症疾患医療センター、第二種感染症指定病院、東京都精神科身体合併症医療事業参画病院、二次救急医療指定医療機関、東京都がん診療連携協力病院（肺・大腸・前立腺）、

④ 自施設の課題

- ・周産期医療の充実化（小児科医の増員、当直体制の整備）
- ・各種がんの医療圏内のポジショニングを高める（消化器・呼吸器）



- ・東京都CCUネットワークへの加入
- ・災害拠点連携病院から災害拠点病院へ

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・北多摩西部医療圏において重要な役割を果たしている周産期医療をより充実化し、高度な周産期医療の提供体制を維持。
- ・地域がん診療拠点病院の指定を目指し、高度ながん治療体制の提供。
- ・医療圏内で唯一の精神病床を有する総合病院として、精神科身体合併症の治療体制の提供を維持。
- ・ICUの整備や、HCUの機能拡充、CCUネットワークへの加入など救急医療提供体制の強化。
- ・高度医療機器（3テスラMRI、IVR-CTなど）の共同利用体制の提供
- ・病病連携・病診連携のさらなる強化により、急性期病院として地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う。
- ・認知症疾患医療センターとしてアウトリーチ事業の継続及び強化。

② 今後持つべき病床機能

- ・引き続き地域における高度急性期及び急性期病床の機能を維持していく。

③ その他見直すべき点

- ・今後の当院を取巻く行政の政策及び医療圏の動向を踏まえ、地域における回復期病床の必要性を注視していく。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	387	→	372
急性期	43		40
回復期			
慢性期			
(合計)	430		412

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	○新病棟へ移転 ○自院の中期計画の策定	○中期計画策定により、今後5年間の自院が地域で果たすべき病床機能の方向性を決定	2 年間 で 集 中 的 な 採 取 を 促 進
2018年度	○自院中期計画を、調整会議の結果等を踏まえ評価	○地域医療構想調整会議にて自院の病床機能についての合意を得る	
2019～2020年度	○自院中期計画を、調整会議の結果等を踏まえ評価		第7期 介護保険 事業計画
2021～2023年度	○自院の中期計画の策定		第8期 介護保険 事業計画  第7次医療計画

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病床稼働率：</li> <li>・ 手術室稼働率：</li> <li>・ 紹介率：</li> <li>・ 逆紹介率</li> </ul> <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費率：</li> <li>・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：</li> </ul> <p>その他：</p>
--

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--